

津市監第20号
令和6年8月16日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 渡 邊 晃 一

令和5年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度津市公営企業会計決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 5 年 度

津 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	令和 5 年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和 5 年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和 5 年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	31
(6)	まとめ	32
4	令和 5 年度津市駐車場事業会計決算の状況	33
(1)	事業実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	40
5	令和 5 年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41

(2) 予算の執行状況	42
(3) 経営成績	44
(4) 他会計繰出金	47
(5) 財政状態	48
(6) まとめ	51

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 5 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 5 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和 5 年度津市水道事業会計決算
- 2 令和 5 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和 5 年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和 5 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和 5 年度津市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 14 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも地方公営企業法等に基づき適正に作成されており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 令和5年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和5年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和5年度末の上水道における給水区域内人口は26万9,117人で、令和4年度に比べ2,062人の減少、給水人口は26万8,041人で、令和4年度に比べ2,053人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,922万1,335立方メートルで、このうち県営水道から2,388万19立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の60.9パーセントを占めている。

有収率は79.74パーセントで、令和4年度から1.29ポイント低下しているが、令和5年4月から市内全ての検針を隔月に統一したことにより、水道料金の調定月数が11か月になった地域のあることが低下の主な要因となっている。

表1 水道事業実績

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口		人	269, 117	271, 179	△ 2, 062	△ 0. 8
給 水 人 口		人	268, 041	270, 094	△ 2, 053	△ 0. 8
普 及 率 (注 1)		%	99. 6	99. 6	0	
給 水 戸 数		戸	137, 008	136, 659	349	0. 3
総 配 水 量		m ³	39, 221, 335	39, 406, 388	△ 185, 053	△ 0. 5
う ち 県 営 水 道 水 量		m ³	23, 880, 019	22, 958, 325	921, 694	4. 0
県 営 水 道 の 占 め る 割 合		%	60. 9	58. 3	2. 6	
1 日 平 均 配 水 量		m ³	107, 162	107, 963	△ 801	△ 0. 7
1 日 最 大 配 水 量		m ³	115, 748	116, 886	△ 1, 138	△ 1. 0
1 日 配 水 能 力		m ³	218, 193	218, 193	0	0. 0
有 収 水 量		m ³	31, 276, 107	31, 929, 030	△ 652, 923	△ 2. 0
内 訳	一 般 用	m ³	31, 236, 114	31, 882, 684	△ 646, 570	△ 2. 0
	公 衆 浴 場 用	m ³	30, 640	30, 889	△ 249	△ 0. 8
	一 時 用	m ³	9, 353	15, 457	△ 6, 104	△ 39. 5
有 収 率 (注 2)		%	79. 74	81. 03	△ 1. 29	
給 水 工 事 件 数		件	4, 341	4, 344	△ 3	△ 0. 1
建 設 改 良 費		千円	2, 934, 398	3, 029, 275	△ 94, 877	△ 3. 1
職 員 数		人	117	120	△ 3	△ 2. 5

(注1) 普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率＝有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和5年度の収益的収入は、予算額87億5,516万3千円に対し、決算額は87億5,058万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税6億7,229万9千円）で、収入率は99.9パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	8,755,163	(672,299) 8,750,582	△ 4,581	99.9
営 業 収 益	7,439,530	(657,011) 7,438,735	△ 795	100.0
営 業 外 収 益	1,303,575	(14,165) 1,275,911	△ 27,664	97.9
特 別 利 益	12,058	(1,124) 35,936	23,878	298.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和5年度の収益的支出は、予算額78億9,477万6千円に対し、決算額は75億9,013万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億1,398万円）で、執行率は96.1パーセントとなり、3億464万2千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	7,894,776	(413,980) 7,590,134	0	304,642	96.1
営 業 費 用	7,489,464	(413,440) 7,232,474	0	256,990	96.6
営 業 外 費 用	395,391	351,363	0	44,028	88.9
特 別 損 失	9,921	(540) 6,297	0	3,624	63.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和5年度の資本的収入は、予算額24億8,845万3千円に対し、決算額は23億8,430万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税3千円）で、収入率は95.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	2,488,453	(3) 2,384,309	△ 104,144	95.8
企 業 債	1,429,300	1,345,200	△ 84,100	94.1
出 資 金	276,800	195,400	△ 81,400	70.6
補 助 金	592,468	653,848	61,380	110.4
負 担 金	189,883	189,824	△ 59	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2	(3) 37	35	-

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和5年度の資本的支出は、予算額50億5,885万3千円に対し、決算額は44億5,329万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億8,056万8千円）、翌年度繰越額は1億3,646万5千円で、執行率は88.0パーセントとなり、4億6,909万1千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額（前年度から繰り越された支出の財源に充当する額6,970万円を加えた額24億5,400万9千円）が資本的支出額に不足する額19億9,928万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億468万7千円、減債積立金5億4,076万円、過年度分損益勘定留保資金12億5,384万1千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,058,853	(280,568) 4,453,297	136,465	469,091	88.0
建 設 改 良 費	3,820,515	(280,568) 3,214,966	136,465	469,085	84.2
企 業 債 償 還 金	1,138,331	1,138,329	0	2	100.0
投 資	100,007	100,002	0	5	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,429,300	1,345,200	84,100
た な 卸 資 産 購 入	77,143	50,475	26,668

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	865,265	840,920	24,345

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和5年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は80億7,828万3千円、総費用は71億2,711万円で、9億5,117万3千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		構成比	損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比		
営 業 収 益	6,781,724	84.0		営 業 費 用	6,819,034	95.7		△ 37,310
営 業 外 収 益	1,261,747	15.6		営 業 外 費 用	302,681	4.2		959,066
特 別 利 益	34,812	0.4		特 別 損 失	5,395	0.1		29,417
計	8,078,283	100.0		計	7,127,110	100.0		951,173

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,781,724	84.0	6,864,893	83.9	△ 83,169	△ 1.2
給 水 収 益	6,565,924	81.3	6,570,050	80.3	△ 4,126	△ 0.1
受 託 工 事 収 益	184,122	2.3	258,365	3.2	△ 74,243	△ 28.7
そ の 他 営 業 収 益	31,678	0.4	36,478	0.4	△ 4,800	△ 13.2
営 業 外 収 益	1,261,747	15.6	1,287,862	15.7	△ 26,115	△ 2.0
受取利息及び配当金	4,130	0.1	3,017	0.0	1,113	36.9
他 会 計 補 助 金	112,193	1.4	140,023	1.7	△ 27,830	△ 19.9
雑 収 益	254,380	3.1	252,509	3.1	1,871	0.7
新 規 給 水 加 入 金	129,327	1.6	139,339	1.7	△ 10,012	△ 7.2
長 期 前 受 金 戻 入	761,716	9.4	752,974	9.2	8,742	1.2
特 別 利 益	34,812	0.4	26,614	0.3	8,198	30.8
過 年 度 損 益 修 正 益	14,913	0.2	17,148	0.2	△ 2,235	△ 13.0
そ の 他 特 別 利 益	19,900	0.2	9,466	0.1	10,434	110.2
計	8,078,283	100.0	8,179,369	100.0	△ 101,086	△ 1.2

未収給水収益の収入状況は、表10のとおりであり、令和5年度の収入済額は69億986万円で、調定額77億1,707万5千円に対し、89.5パーセントの収納率で、不納欠損額は411万8千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
令 和 5 年 度	現年度分	7,225,906	6,478,360	0	747,546	89.7
	過年度分	491,169	431,500	4,118	55,551	87.9
	計	7,717,075	6,909,860	4,118	803,097	89.5
令 和 4 年 度	現年度分	7,227,445	6,772,747	0	454,698	93.7
	過年度分	393,870	336,474	15,169	42,226	85.4
	計	7,621,315	7,109,221	15,169	496,925	93.3
増 減	現年度分	△ 1,539	△ 294,387	0	292,848	△ 4.0
	過年度分	97,299	95,026	△ 11,051	13,325	2.5
	計	95,760	△ 199,361	△ 11,051	306,172	△ 3.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 12 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,819,034	95.7	6,578,144	95.5	240,890	3.7
原 水 及 び 浄 水 費	3,086,050	43.3	2,968,887	43.1	117,163	3.9
配 水 及 び 給 水 費	916,569	12.9	739,200	10.7	177,369	24.0
受 託 工 事 費	173,614	2.4	236,500	3.4	△ 62,886	△ 26.6
業 務 費	353,533	5.0	360,648	5.2	△ 7,115	△ 2.0
総 係 費	384,143	5.4	389,230	5.7	△ 5,087	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,892,533	26.6	1,864,728	27.1	27,805	1.5
資 産 減 耗 費	12,189	0.2	18,551	0.3	△ 6,362	△ 34.3
そ の 他 営 業 費 用	405	0.0	399	0.0	6	1.5
営 業 外 費 用	302,681	4.2	304,656	4.4	△ 1,975	△ 0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,474	2.8	212,312	3.1	△ 10,838	△ 5.1
雑 支 出	101,206	1.4	92,345	1.3	8,861	9.6
特 別 損 失	5,395	0.1	2,835	0.0	2,560	90.3
過 年 度 損 益 修 正 損	5,395	0.1	2,835	0.0	2,560	90.3
計	7,127,110	100.0	6,885,635	100.0	241,475	3.5

表 12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職 員 給 与 費	627,367	9.0	602,778	9.1	24,589	4.1
支 払 利 息	201,474	2.9	212,312	3.2	△ 10,838	△ 5.1
減 価 償 却 費	1,904,721	27.4	1,883,279	28.3	21,442	1.1
資 産 減 耗 費						
動 力 費	132,956	1.9	176,544	2.7	△ 43,588	△ 24.7
受 水 費	2,410,535	34.7	2,360,864	35.5	49,671	2.1
そ の 他	1,671,047	24.1	1,410,523	21.2	260,524	18.5
計 (注)	6,948,101	100.0	6,646,300	100.0	301,801	4.5

(注) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

令和5年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和5年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.1	49.5	△ 0.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.6	92.4	0.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.1	53.6	△ 0.5
配 水 管 使 用 効 率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	16.6	16.7	△ 0.1
固 定 資 産 使 用 効 率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.9	8.1	△ 0.2
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,602.3	2,524.2	78.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	303,652	298,402	5,250
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	64,054	61,743	2,311
供 給 単 価 (円 / m^3)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	209.93	205.77	4.16
給 水 原 価 (円 / m^3)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料売却原価等)}}{\text{年間総有収水量}}$	197.79	184.56	13.23

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和5年度は49.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和5年度は92.6パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.2ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和5年度は53.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好で

あることを示すものであり、令和5年度は16.6で、令和4年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和5年度は7.9で、令和4年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和5年度は2,602.3人で、令和4年度の状況と比較すると、78.1人増加している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和5年度は30万3,652立方メートルで、令和4年度の状況と比較すると、5,250立方メートル増加している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和5年度は6,405万4千円で、令和4年度の状況と比較すると、231万1千円増加している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和5年度は209.93円となっており、令和4年度の状況と比較すると、4.16円上昇している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和5年度は197.79円となっており、令和4年度の状況と比較すると、13.23円上昇している。

(イ) 経営比率

令和5年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	99.3	104.2	△ 4.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.4	118.8	△ 5.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.7	2.4	△ 0.7
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.1	3.2	△ 0.1
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.4	20.9	△ 0.5
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.6	9.2	0.4

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は99.3パーセントで、令和4年度と比較すると、4.9ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は113.4パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、5.4ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和5年度は1.7パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和5年度は3.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和5年度は20.4パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和5年度は9.6パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年3月31日現在 (期 末)	令和5年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	50,503,236	49,220,426	1,282,810	2.6
	流 動 資 産	5,353,205	4,927,855	425,350	8.6
資 産 合 計		55,856,441	54,148,281	1,708,160	3.2
負 債	固 定 負 債	15,624,025	15,406,062	217,963	1.4
	流 動 負 債	2,756,645	2,587,412	169,233	6.5
	繰 延 収 益	13,337,807	13,172,178	165,629	1.3
	計	31,718,476	31,165,652	552,824	1.8
資 本	資 本 金	21,796,972	20,848,598	948,374	4.5
	剰 余 金	2,340,992	2,134,031	206,961	9.7
	計	24,137,965	22,982,629	1,155,336	5.0
負 債 ・ 資 本 合 計		55,856,441	54,148,281	1,708,160	3.2

(ア) 資 産

資産の総額は558億5,644万1千円で、期首に比べ17億816万円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は505億323万6千円で、期首に比べ12億8,281万円増加した。これは、主に構築物が増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は53億5,320万5千円で、期首に比べ4億2,535万円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は317億1,847万6千円で、期首に比べ5億5,282万4千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は156億2,402万5千円で、期首に比べ2億1,796万3千円増加した。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は27億5,664万5千円で、期首に比べ1億6,923万3千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は133億3,780万7千円で、期首に比べ1億6,562万9千円増加した。

これは、長期前受金の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は241億3,796万5千円で、期首に比べ11億5,533万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は217億9,697万2千円で、期首に比べ9億4,837万4千円増加した。

b 剰余金

剰余金は23億4,099万2千円で、期首に比べ2億696万1千円増加した。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率

令和5年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.4	90.9	△ 0.5
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	28.0	28.5	△ 0.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	67.1	66.8	0.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	95.1	95.5	△ 0.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.8	136.1	△ 1.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.2	190.5	3.7

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和5年度は90.4パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は28.0パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされて

おり、令和5年度は67.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和5年度は95.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和5年度は134.8パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1.3ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和5年度は194.2パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、3.7ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和5年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が26万9,117人、給水人口は26万8,041人、有収水量は3,127万6,107立方メートルで、有収率は79.74パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、営業収益は前年度比8,316万9千円減の67億8,172万4千円となり、営業費用が前年度比2億4,089万円増の68億1,903万4千円となった結果、営業損失は3,731万円となった。

令和4年度は料金改定により営業黒字となったが、隔月検針に統一したことにより水道料金の調定月数が11か月になった地域の影響もあり、1年で再び営業損失を計上することとなった。

令和5年3月の第2次津市水道事業基本計画中間見直しでは、水需要が年々減少していく一方で、施設の老朽化が進行していく厳しい経営環境が見込まれていることから、今後も計画的な更新を実施していくとともに、不断の経営改善に努められたい。

2 令和5年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和5年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は12万589立方メートルで、令和4年度に比べ5万6,587立方メートル減少している。

有収水量は11万9,335立方メートルで、令和4年度に比べ5万5,892立方メートル減少し、有収率は98.96パーセントで、令和4年度から0.06ポイント上昇している。

なお、令和5年4月から検針を隔月に変更したことにより、水道料金の調定月数が11か月となったことが総配水量と有収水量の減少の要因となっている。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	120,589	177,176	△ 56,587	△ 31.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	329	485	△ 156	△ 32.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	717	1,049	△ 332	△ 31.6
有 収 水 量	m ³	119,335	175,227	△ 55,892	△ 31.9
有 収 率	%	98.96	98.90	0.06	
職 員 数 (注)	人	0	0	0	0.0

(注) 負担金として津市水道事業会計へ1名分を支出している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和5年度の収益的収入は、予算額2,180万円に対し、決算額は2,182万8千円（うち仮受消費税及び地方消費税198万円）で、収入率は100.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	21,800	(1,980) 21,828	28	100.1
営 業 収 益	21,780	(1,980) 21,780	0	100.0
営 業 外 収 益	20	48	28	240.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和5年度の収益的支出は、予算額2,537万3千円に対し、決算額は1,933万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税49万円）で、執行率は76.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	25,373	(490) 19,332	6,041	76.2
営 業 費 用	24,373	(490) 18,739	5,634	76.9
営 業 外 費 用	1,000	594	406	59.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和5年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

令和5年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和5年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,074万4千円、総費用は1,824万9千円で、249万5千円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	19,800	95.4	営 業 費 用	18,249	100.0	1,551
営 業 外 収 益	944	4.6	営 業 外 費 用	0	0.0	944
計	20,744	100.0	計	18,249	100.0	2,495

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	19,800	95.4	21,600	100.0	△ 1,800	△ 8.3
給 水 収 益	19,800	95.4	21,600	100.0	△ 1,800	△ 8.3
営 業 外 収 益	944	4.6	4	0.0	940	-
受取利息及び配当金	48	0.2	4	0.0	44	-
雑 収 益	897	4.3	0	0.0	897	0.0
計	20,744	100.0	21,604	100.0	△ 860	△ 4.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 6 のとおりである。

表 6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	18,249	100.0	16,874	100.0	1,375	8.1
原 水 及 び 浄 水 費	3,649	20.0	2,201	13.0	1,448	65.8
配 水 及 び 給 水 費	0	0.0	473	2.8	△ 473	△ 100.0
総 係 費	13,002	71.2	12,541	74.3	461	3.7
減 価 償 却 費	1,598	8.8	1,660	9.8	△ 62	△ 3.7

エ 経営分析指標

令和 5 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和 5 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 7 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
配 水 管 使用 効 率 (m ³ /m)	年間総配水量	80.4	118.1	△ 37.7
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用 効 率 (m ³ /万円)	年間総配水量	34.8	48.9	△ 14.1
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m ³)	給水収益	165.92	123.27	42.65
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m ³)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	152.92	96.30	56.62
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和 5 年度は 80.4 で、令和 4 年度の状況と比較すると、37.7 ポイント低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほ

ど良好であることを示すものであり、令和5年度は34.8で、令和4年度の状況と比較すると14.1ポイント低下している。

c 供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和5年度は165.92円となっており、令和4年度の状況と比較すると、42.65円上昇している。

d 給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和5年度は152.92円となっており、令和4年度の状況と比較すると、56.62円上昇している。

(イ) 経営比率

令和5年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	108.5	128.0	△ 19.5
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.7	128.0	△ 14.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.1	2.1	△ 1.0

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は108.5 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、19.5ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は113.7 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、14.3ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和5年度は1.1 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1.0ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年3月31日現在 (期 末)	令和5年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	34,649	36,247	△ 1,598	△ 4.4
	流 動 資 産	204,983	195,228	9,755	5.0
資 産 合 計		239,631	231,475	8,156	3.5
負 債	流 動 負 債	12,263	6,602	5,661	85.7
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	12,346	6,685	5,661	84.7
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	93,731	91,235	2,495	2.7
	計	227,285	224,790	2,495	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計		239,631	231,475	8,156	3.5

(ア) 資 産

資産の総額は2億3,963万1千円で、期首に比べ815万6千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は3,464万9千円で、その全額が有形固定資産であり、期首に比べ159万8千円減少した。

b 流動資産

流動資産は2億498万3千円で、期首に比べ975万5千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,234万6千円で、期首に比べ566万1千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は1,226万3千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ566万1千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、期首からの増減はなかった。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億2,728万5千円で、期首に比べ249万5千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は9,373万1千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ249万5千円増加した。

イ 財務比率

令和5年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.5	15.7	△ 1.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	94.9	97.1	△ 2.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	15.2	16.1	△ 0.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	15.2	16.1	△ 0.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,671.5	2,957.0	△ 1,285.5

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和5年度は14.5パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1.2ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいくほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は94.9パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、2.2ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場か

ら、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、令和5年度は15.2 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、令和5年度は15.2 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和5年度は1,671.5 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1,285.5 ポイント低下している。

(5) まとめ

令和5年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は11万9,335 立方メートル、有収率は98.96 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、令和5年度は、毎月検針から隔月検針となった影響により水道料金の調定月数が11 か月となったため、令和4年度と比較すると1 か月分の減収となったが、総収益は2,074 万4 千円、総費用は1,824 万9 千円で、249 万5 千円の純利益が生じた。

当事業の水道料金については、責任水量制のため、安定した収入が確保されているものの、施設の老朽化は進んでいることから、計画的な更新を行うことにより、安定した工業用水の供給を継続されたい。

3 令和5年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和5年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和5年度末の下水道における処理区域内人口は15万1,269人で、令和4年度に比べ3,485人の増加、人口普及率は56.1パーセントで令和4年度に比べ1.7ポイント上昇している。

有収水量は1,470万842立方メートル、汚水処理水量は1,850万1,395立方メートルとなっており、有収率は79.46パーセントで令和4年度から3.32ポイント低下している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	151,269	147,784	3,485	2.4
処 理 区 域 内 戸 数	戸	72,971	70,568	2,403	3.4
処 理 区 域 面 積	ha	3,926.7	3,848.4	78.3	2.0
人 口 普 及 率	%	56.1	54.4	1.7	
水 洗 化 人 口	人	130,304	128,948	1,356	1.1
水 洗 化 戸 数	戸	61,984	60,719	1,265	2.1
水 洗 化 率	%	86.1	87.3	△ 1.2	
有 収 水 量	m ³	14,700,842	14,623,169	77,673	0.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	18,501,395	17,665,047	836,348	4.7
有 収 率 (注)	%	79.46	82.78	△ 3.32	
職 員 数	人	70	66	4	6.1

(注) 有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和5年度の収益的収入は、予算額107億8,818万9千円に対し、決算額は108億8,968万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億2,166万5千円）で、収入率は100.9パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	10,788,189	(221,665) 10,889,685	101,496	100.9
営 業 収 益	3,731,551	(220,711) 3,750,974	19,423	100.5
営 業 外 収 益	7,053,442	(678) 7,132,334	78,892	101.1
特 別 利 益	3,196	(276) 6,377	3,181	199.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和5年度の収益的支出は、予算額96億7,973万1千円に対し、決算額は95億9,899万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億2,493万8千円）で、執行率は99.2パーセントとなり、8,073万4千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	9,679,731	(224,938) 9,598,997	80,734	99.2
営 業 費 用	8,628,353	(224,683) 8,551,946	76,407	99.1
営 業 外 費 用	1,047,763	1,043,925	3,838	99.6
特 別 損 失	3,615	(254) 3,127	488	86.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和5年度の資本的収入は、予算額93億8,119万5千円に対し、決算額66億4,538万8千円で、収入率は70.8パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,381,195	6,645,388	△ 2,735,807	70.8
企 業 債	5,811,600	4,093,600	△ 1,718,000	70.4
負 担 金	97,665	112,704	15,039	115.4
補 助 金	3,471,930	2,432,506	△ 1,039,424	70.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	6,578	6,578	0.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表５のとおりであり、令和５年度の資本的支出は、予算額 128 億 4,590 万 4 千円に対し、決算額は 99 億 9,458 万円（うち仮払消費税及び地方消費税 4 億 308 万 1 千円）、翌年度繰越額は 26 億 2,068 万 2 千円で、執行率は 77.8 パーセントとなり、2 億 3,064 万 2 千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額（前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 1 億 5,930 万円を加えた額 68 億 468 万 8 千円）が資本的支出額に不足する額 31 億 8,989 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,342 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 3,818 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 18 億 7,828 万 4 千円で補填されている。

表５ 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,845,904	(403,081) 9,994,580	2,620,682	230,642	77.8
建 設 改 良 費	7,320,900	(385,338) 4,745,762	2,344,497	230,641	64.8
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	471,355	(17,743) 195,170	276,185	0	41.4
企 業 債 償 還 金	5,053,649	5,053,648	0	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、執行状況は表６のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表６ 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	5,811,600	4,093,600	1,718,000

(注) 企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 一時借入金の限度額

令和５年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表７のとおりである。

表７ 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

借 入 限 度 額	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
4,000,000	0	1,186,800	0

(ウ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表８のとおりである。

表８ 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	579,856	561,906	17,950

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和5年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は105億1,131万円、総費用は93億9,404万3千円で、11億1,726万7千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額	構成比	総 費 用	金 額	構成比	損 益
営 業 収 益	3,530,263	33.6	営 業 費 用	8,327,262	88.6	△ 4,796,999
営 業 外 収 益	6,974,946	66.4	営 業 外 費 用	1,064,235	11.3	5,910,711
特 別 利 益	6,101	0.1	特 別 損 失	2,546	0.0	3,555
計	10,511,310	100.0	計	9,394,043	100.0	1,117,267

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,530,263	33.6	3,311,082	31.1	219,181	6.6
下 水 道 使 用 料	2,208,542	21.0	2,194,376	20.6	14,166	0.6
他 会 計 負 担 金	1,320,133	12.6	1,114,486	10.5	205,647	18.5
そ の 他 営 業 収 益	1,588	0.0	2,219	0.0	△ 631	△ 28.4
営 業 外 収 益	6,974,946	66.4	7,345,547	68.9	△ 370,601	△ 5.0
他 会 計 補 助 金	2,831,262	26.9	3,198,916	30.0	△ 367,654	△ 11.5
国 庫 補 助 金	18,750	0.2	350	0.0	18,400	-
県 補 助 金	2,109	0.0	2,394	0.0	△ 285	△ 11.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,746,440	35.6	3,785,577	35.5	△ 39,137	△ 1.0
雑 収 益	376,384	3.6	358,310	3.4	18,074	5.0
特 別 利 益	6,101	0.1	1,491	0.0	4,610	309.2
固 定 資 産 売 却 益	3,222	0.0	0	0.0	3,222	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2,879	0.0	1,288	0.0	1,591	123.5
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	203	0.0	△ 203	△ 100.0
計	10,511,310	100.0	10,658,120	100.0	△ 146,810	△ 1.4

下水道使用料の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 5 年度の収入済額は 23 億 5,019 万 4 千円で、調定額 26 億 6,009 万円に対し、88.4 パーセントの収納率で、不納欠損額は 442 万 1 千円である。

表 11 下水道使用料収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和5年度	現 年 度 分	2,432,403	2,193,603	0	238,799	90.2
	過 年 度 分	227,687	156,591	4,421	66,676	68.8
	計	2,660,090	2,350,194	4,421	305,475	88.4
令和4年度	現 年 度 分	2,402,843	2,231,286	0	171,557	92.9
	過 年 度 分	224,292	160,901	4,461	58,930	71.7
	計	2,627,135	2,392,187	4,461	230,487	91.1
増 減	現 年 度 分	29,560	△ 37,682	0	67,242	△ 2.7
	過 年 度 分	3,395	△ 4,311	△ 40	7,746	△ 2.9
	計	32,955	△ 41,993	△ 40	74,988	△ 2.7

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 12 のとおりであり、令和 5 年度の収入済額は 1 億 1,876 万 6 千円で、調定額 1 億 4,205 万 9 千円に対し、83.6 パーセントの収納率で、不納欠損額は 152 万 3 千円である。

表 12 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和5年度	現 年 度 分	112,704	106,085	0	6,619	94.1
	過 年 度 分	29,356	12,681	1,523	15,151	43.2
	計	142,059	118,766	1,523	21,770	83.6
令和4年度	現 年 度 分	141,110	126,991	0	14,119	90.0
	過 年 度 分	28,429	12,702	490	15,237	44.7
	計	169,539	139,693	490	29,356	82.4
増 減	現 年 度 分	△ 28,406	△ 20,906	0	△ 7,500	4.1
	過 年 度 分	927	△ 20	1,033	△ 86	△ 1.5
	計	△ 27,479	△ 20,927	1,033	△ 7,585	1.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 13 のとおりである。

表 13 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,327,262	88.6	8,211,518	88.3	115,744	1.4
汚 水 管 渠 費	213,639	2.3	294,955	3.2	△ 81,316	△ 27.6
雨 水 管 渠 費	36,365	0.4	14,607	0.2	21,758	149.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	46,516	0.5	49,140	0.5	△ 2,624	△ 5.3
雨 水 ポ ン プ 場 費	121,711	1.3	99,837	1.1	21,874	21.9
処 理 場 費	522,174	5.6	515,434	5.5	6,740	1.3
委 任 業 務 費	135,281	1.4	136,605	1.5	△ 1,324	△ 1.0
普 及 指 導 費	21,096	0.2	20,549	0.2	547	2.7
業 務 費	98,362	1.0	108,301	1.2	△ 9,939	△ 9.2
総 係 費	213,461	2.3	194,669	2.1	18,792	9.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,279,367	13.6	1,163,855	12.5	115,512	9.9
減 価 償 却 費	5,638,928	60.0	5,613,566	60.3	25,362	0.5
資 産 減 耗 費	363	0.0	0	0.0	363	0.0
営 業 外 費 用	1,064,235	11.3	1,091,741	11.7	△ 27,506	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,636	8.5	844,641	9.1	△ 42,005	△ 5.0
補 助 交 付 金	11,629	0.1	12,057	0.1	△ 428	△ 3.5
雑 支 出	249,970	2.7	235,043	2.5	14,927	6.4
特 別 損 失	2,546	0.0	1,542	0.0	1,004	65.1
過 年 度 損 益 修 正 損	2,546	0.0	1,542	0.0	1,004	65.1
計	9,394,043	100.0	9,304,801	100.0	89,242	1.0

エ 経営分析指標

令和 5 年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和 5 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	37.3	35.2	2.1
職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,518	3,695	△ 177
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.2	150.1	0.1
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	165.9	166.5	△ 0.6
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	90.5	90.1	0.4

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和5年度は37.3パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、2.1ポイント上昇している。

b 職員1人当たり処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、令和5年度は3,518人で、令和4年度の状況と比較すると、177人減少している。

c 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和5年度は150.2円で、令和4年度の状況と比較すると、0.1円上昇している。

d 污水处理原価

有収水量1立方メートル当たりの污水处理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和5年度は165.9円で、令和4年度の状況と比較すると、0.6円低下している。

e 経費回収率

污水处理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による污水处理費の回収率が高いことを示すものであり、令和5年度は90.5パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(イ) 経営比率

令和5年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	42.4	40.3	2.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.9	114.6	△ 2.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.9	114.5	△ 2.6
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.7	0.8	△ 0.1

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は42.4パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、2.1ポイント上昇している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率であり、令和5年度は111.9パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、2.7ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は111.9パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、2.6ポイント低下している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和5年度は0.7パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年3月31日現在 (期 末)	令和5年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	169,107,666	170,069,077	△ 961,411	△ 0.6
	流 動 資 産	3,534,589	2,422,352	1,112,237	45.9
資 産 合 計		172,642,256	172,491,429	150,827	0.1
負 債	固 定 負 債	56,293,149	57,206,029	△ 912,880	△ 1.6
	流 動 負 債	7,568,568	6,337,814	1,230,754	19.4
	繰 延 収 益	82,534,586	83,818,902	△ 1,284,316	△ 1.5
	計	146,396,303	147,362,744	△ 966,441	△ 0.7
資 本	資 本 金	21,055,504	19,702,185	1,353,319	6.9
	剰 余 金	5,190,448	5,426,500	△ 236,052	△ 4.3
	計	26,245,952	25,128,685	1,117,267	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計		172,642,256	172,491,429	150,827	0.1

(ア) 資 産

資産の総額は1,726億4,225万6千円で、期首に比べ1億5,082万7千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,691億766万6千円で、期首に比べ9億6,141万1千円減少した。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は35億3,458万9千円で、期首に比べ11億1,223万7千円増加した。
これは、主に現金預金や前払金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,463億9,630万3千円で、期首に比べ9億6,644万1千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は562億9,314万9千円で、期首に比べ9億1,288万円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は75億6,856万8千円で、期首に比べ12億3,075万4千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は825億3,458万6千円で、期首に比べ12億8,431万6千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は262億4,595万2千円で、期首に比べ11億1,726万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は210億5,550万4千円で、期首に比べ13億5,331万9千円増加した。

b 剰余金

剰余金は51億9,044万8千円で、期首に比べ2億3,605万2千円減少した。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

イ 財務比率

令和5年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	98.6	△ 0.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	32.6	33.2	△ 0.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	63.0	63.2	△ 0.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.4	102.4	0.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	155.5	156.1	△ 0.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.7	38.2	8.5

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和5年度は98.0パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は32.6パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は63.0パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和5年度は102.4パーセントで、令和4年度の状況と変わりはない。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和5年度は155.5パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和5年度は46.7パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、8.5ポイント上昇している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表18のとおりである。

表18 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	基 準 内 繰 入 (注)	4,435,427	4,362,052	73,375	1.7
	基 準 外 繰 入	509,183	781,488	△ 272,305	△ 34.8
	合 計	4,944,610	5,143,540	△ 198,930	△ 3.9

(注)「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和 5 年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が 15 万 1,269 人で、人口普及率は 56.1 パーセントとなった。有収水量は 1,470 万 842 立方メートル、汚水処理水量は 1,850 万 1,395 立方メートルで、有収率は 79.46 パーセントであった。

経営成績について見ると、総収益は 105 億 1,131 万円、総費用は 93 億 9,404 万 3 千円で、最終的には 11 億 1,726 万 7 千円の純利益が生じているものの、営業損失は前年度比 1 億 343 万 7 千円減の 47 億 9,699 万 9 千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は 442 万 1 千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は 152 万 3 千円となっている。

施設効率・生産性に係る指標を見ると、使用料単価は、令和 4 年度の 150.1 円から 150.2 円へと上昇し、汚水処理原価は令和 4 年度の 166.5 円から 165.9 円へと低下したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は 15.7 円に縮まり、経費回収率は、令和 4 年度の 90.1 パーセントから 90.5 パーセントへと上昇している。

一方、令和元年度に使用料改定をしたものの、下水道使用料で汚水処理原価の回収ができていない状態が続き、一般会計からの基準外繰入は、5 億 918 万 3 千円で令和 4 年度から 2 億 7,230 万 5 千円減少しているが、依然として基準外繰入金に頼る厳しい経営状況が続いている。

今後も、施設及び管渠等の維持管理費の増加、老朽化した施設の更新が必要になる一方、人口減少や節水意識の向上により、大幅な下水道使用料収入の増加は期待できない状況にある。

引き続き、令和 5 年 3 月に中間見直しを行った津市下水道事業基本計画に基づき、人口普及率向上に向けて効率的な整備を進めるとともに、維持管理経費の縮減や使用料等の収納率向上に向けた取組や適正な使用料の設定について検証を進めるなど、不断の経営改善に努められたい。

4 令和5年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和5年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で68万991台、1日平均台数は1,867台で、回転率は1.52回である。

また、駐車場別の利用台数を令和4年度と比較すると、お城東駐車場は1,001台減少、フェニックス通り駐車場は1万526台減少、アスト駐車場は1万7,895台増加、ポルタひさい駐車場は2万299台減少、久居駅東口駐車場は7,586台増加、全体では6,345台減少している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率(注)
令和5年度	お城東駐車場	179	64,644	178	0.99
	フェニックス通り駐車場	161	128,999	355	2.20
	アスト駐車場	380	270,174	739	1.94
	ポルタひさい駐車場	300	180,452	494	1.65
	久居駅東口駐車場	205	36,722	101	0.49
	計	1,225	680,991	1,867	1.52
令和4年度	お城東駐車場	179	65,645	181	1.01
	フェニックス通り駐車場	161	139,525	385	2.39
	アスト駐車場	380	252,279	692	1.82
	ポルタひさい駐車場	300	200,751	551	1.84
	久居駅東口駐車場	205	29,136	80	0.39
	計	1,225	687,336	1,889	1.54
増 減	お城東駐車場	0	△ 1,001	△ 3	△ 0.02
	フェニックス通り駐車場	0	△ 10,526	△ 30	△ 0.19
	アスト駐車場	0	17,895	47	0.12
	ポルタひさい駐車場	0	△ 20,299	△ 57	△ 0.19
	久居駅東口駐車場	0	7,586	21	0.10
	計	0	△ 6,345	△ 22	△ 0.02

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和5年度の収益的収入は、予算額2億428万円に対し、決算額は2億2,934万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税2,081万9千円）で、収入率は112.3パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	204,280	(20,819) 229,342	25,062	112.3
営 業 収 益	201,826	(20,642) 227,051	25,225	112.5
営 業 外 収 益	2,454	(176) 2,292	△ 162	93.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和5年度の収益的支出は、予算額2億238万4千円に対し、決算額は1億8,920万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税776万5千円）で、執行率は93.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	202,384	(7,765) 189,204	13,180	93.5
営 業 費 用	189,823	(7,765) 176,643	13,180	93.1
営 業 外 費 用	12,561	12,561	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和5年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和5年度の資本的支出は、予算額5,802万6千円に対し、決算額は5,522万3千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,522万3千円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 112 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 5,410 万 1 千円で補填されている。

表 4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	58,026	(1,122) 55,223	2,803	95.2
建 設 改 良 費	23,027	(1,122) 20,225	2,802	87.8
他会計長期借入金償還金	34,999	34,998	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和5年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表5のとおりである。

表 5 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	10,326	8,622	1,704

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和5年度の収益・費用は、表7のとおりとなっており、総収益は2億852万5千円、総費用は1億6,945万5千円で、3,907万円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	206,409	99.0	営 業 費 用	168,899	99.7	37,510
営 業 外 収 益	2,117	1.0	営 業 外 費 用	556	0.3	1,561
計	208,525	100.0	計	169,455	100.0	39,070

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	206,409	99.0	187,198	98.8	19,211	10.3
駐 車 収 益	206,409	99.0	187,198	98.8	19,211	10.3
営 業 外 収 益	2,117	1.0	2,222	1.2	△ 105	△ 4.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	0.0	0	0.0	10	0.0
雑 収 益	2,107	1.0	2,222	1.2	△ 115	△ 5.2
計	208,525	100.0	189,420	100.0	19,105	10.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	168,899	99.7	166,857	99.8	2,042	1.2
駐 車 場 管 理 費	110,021	64.9	110,393	66.0	△ 372	△ 0.3
減 価 償 却 費	56,868	33.6	56,463	33.8	405	0.7
資 産 減 耗 費	2,009	1.2	0	0.0	2,009	0.0
営 業 外 費 用	556	0.3	340	0.2	216	63.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	556	0.3	340	0.2	216	63.5
計	169,455	100.0	167,197	100.0	2,258	1.4

エ 経営比率

令和5年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	122.2	112.2	10.0
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.1	113.3	9.8
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	1.6	0.9	0.7

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は122.2 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、10.0 ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は123.1 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、9.8 ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和5年度は1.6 パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.7 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年3月31日現在 (期末)	令和5年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,353,285	2,400,945	△ 47,660	△ 2.0
	流動資産	164,113	120,644	43,469	36.0
資 産 合 計		2,517,398	2,521,589	△ 4,191	△ 0.2
負 債	固定負債	166,095	207,508	△ 41,413	△ 20.0
	流動負債	65,084	66,934	△ 1,850	△ 2.8
	計	231,179	274,441	△ 43,262	△ 15.8
資 本	資 本 金	2,207,122	2,201,759	5,363	0.2
	剰 余 金	79,096	45,389	33,707	74.3
	計	2,286,218	2,247,148	39,070	1.7
負債・資本合計		2,517,398	2,521,589	△ 4,191	△ 0.2

(ア) 資 産

資産の総額は25億1,739万8千円で、期首に比べ419万1千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は23億5,328万5千円で、期首に比べ4,766万円減少した。これは、主に建物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億6,411万3千円で、期首に比べ4,346万9千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は2億3,117万9千円で、期首に比べ4,326万2千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は1億6,609万5千円で、期首に比べ4,141万3千円減少した。これは、主に他会計借入金の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は6,508万4千円で、期首に比べ185万円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は22億8,621万8千円で、期首に比べ3,907万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は22億712万2千円で、期首に比べ536万3千円増加した。

b 剰余金

剰余金は7,909万6千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ3,370万7千円増加した。

イ 財務比率

令和5年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	93.5	95.2	△ 1.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (注)}} \times 100$	6.6	8.2	△ 1.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	90.8	89.1	1.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}} \times 100$	96.0	97.8	△ 1.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	102.9	106.8	△ 3.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	252.2	180.2	72.0

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和5年度は93.5パーセントで、令和4年度と比較すると、1.7ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は6.6パーセントで、令和4年度と比較すると、1.6ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は90.8パーセントで、令和4年度と比較すると、1.7ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和5年度は96.0パーセントで、令和4年度と比較すると、1.8ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和5年度は102.9 パーセントで、令和4年度と比較すると、3.9 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和5年度は252.2 パーセントで、令和4年度と比較すると、72.0 ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和5年度の5駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は68万991台、1日平均台数は1,867台で、令和4年度と比較すると、利用台数は6,345台、1日平均台数は22台、回転率も0.02回とそれぞれ減少している。

次に、令和5年度の経営成績を見ると、総収益は2億852万5千円、総費用は1億6,945万5千円で、純利益3,907万円となり、黒字回復した昨年度と比べると、増収増益となっている。

駐車場の利用状況は、コロナ禍以前の状況までには回復していないものの、令和4年度に、アスト駐車場、ポルタひさい駐車場、フェニックス通り駐車場の照明器具をLED化したことによる光熱水費の減少や、長時間の利用台数が増加したこと等の要因があり、経営状況は回復傾向にあると言える。

しかしながら、今後は、老朽化した施設の改修等に向けた資金確保が必要になると見込まれることから、長期的展望の下に経営の効率化を図り、さらなる費用の削減と収入増への取組を進め、利益体質の中で内部留保を高めていくよう努められたい。

5 令和5年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和5年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は588億7,835万4千円で、令和4年度に比べ23億6,777万円増加している。主な要因は、本場で1億3,556万円減少したものの、電話投票が25億9,988万円増加しているためである。

また、利用者数は1,367万6,657人で、令和4年度に比べ6万108人増加している。主な要因は、本場で8,324人減少したものの、電話投票が7万9,621人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度決算	
					増 減	増 減 率 (%)
開 催 日 数		日	179	180	△ 1	△ 0.6
売 上 金 (注)		千円	58,878,354	56,510,584	2,367,770	4.2
内 訳	本 場	千円	2,704,796	2,840,356	△ 135,560	△ 4.8
	電 話 投 票	千円	45,043,990	42,444,110	2,599,880	6.1
	津 イ ン ク ル	千円	347,235	341,686	5,549	1.6
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	197,617	192,754	4,863	2.5
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	146,249	167,959	△ 21,710	△ 12.9
	場 外 委 託	千円	10,438,467	10,523,719	△ 85,252	△ 0.8
一 日 平 均 売 上 金		千円	328,929	313,948	14,981	4.8
利 用 者 数		人	13,676,657	13,616,549	60,108	0.4
内 訳	本場(場内)入場者数	人	185,840	194,164	△ 8,324	△ 4.3
	電 話 投 票	人	8,638,416	8,558,795	79,621	0.9
	津 イ ン ク ル	人	83,550	78,744	4,806	6.1
	ボートレースチケット ショップ養老	人	18,391	19,121	△ 730	△ 3.8
	ボートレースチケット ショップ名張	人	76,037	77,408	△ 1,371	△ 1.8
	場 外 委 託	人	4,674,423	4,688,317	△ 13,894	△ 0.3

(注) 決算書20ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和5年度の収益的収入は、予算額 683 億 9,798 万 4 千円に対し、決算額は619 億 1,700 万 4 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 371 万 8 千円）で、収入率は90.5 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収 入 率
モーターボート競走事業収益	68,397,984	(3,718) 61,917,004	△ 6,480,980	90.5
営 業 収 益	68,312,093	(2,931) 61,828,106	△ 6,483,987	90.5
営 業 外 収 益	81,991	(787) 85,277	3,286	104.0
特 別 利 益	3,900	3,621	△ 280	92.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和5年度の収益的支出は、予算額 680 億 5,278 万円に対し、決算額は613 億 7,243 万円（うち仮払消費税及び地方消費税 6 億 947 万 9 千円）、翌年度繰越額は1,544 万 4 千円で、執行率は90.2 パーセントとなり、66 億 6,490 万 6 千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
モーターボート競走事業費用	68,052,780	(609,479) 61,372,430	15,444	6,664,906	90.2
営 業 費 用	63,350,963	(609,479) 56,932,787	15,444	6,402,732	89.9
営 業 外 費 用	4,701,817	4,439,642	0	262,175	94.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和5年度の資本的収入は、予算額 14 億 9,269 万円に対し、決算額は14 億 9,269 万円で、収入率は100 パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収入率
資 本 的 収 入	1,492,690	1,492,690	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	61,514	61,514	0	100.0
基 金 繰 入 金	1,431,176	1,431,176	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和5年度の資本的支出は、予算額35億5,154万1千円に対し、決算額は26億6,481万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億4,220万円）、翌年度繰越額は3億8,327万8千円で、執行率は75.0パーセントとなり、5億344万8千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億7,212万5千円は、過年度分損益勘定留保資金5億4,546万9千円、当年度分損益勘定留保資金2億9,848万2千円及び建設改良積立金3億2,817万4千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,551,541	(242,200) 2,664,815	383,278	503,448	75.0
建 設 改 良 費	3,551,541	(242,200) 2,664,815	383,278	503,448	75.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000
た な 卸 資 産 購 入	6,281	2,010	4,271

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	425,586	401,806	23,780
交 際 費	895	482	413

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和5年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は619億1,329万1千円、総費用は614億7,287万9千円で、4億4,041万2千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	61,825,175	99.9	営 業 費 用	56,323,309	91.6	5,501,866
営 業 外 収 益	84,495	0.1	営 業 外 費 用	5,149,570	8.4	△ 5,065,075
特 別 利 益	3,621	0.0	特 別 損 失	0	0.0	3,621
計	61,913,291	100.0	計	61,472,879	100.0	440,412

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	61,825,175	99.9	59,048,546	99.8	2,776,629	4.7
開 催 収 益	59,992,544	96.9	57,123,614	96.6	2,868,930	5.0
場間場外発売事務受託収益	1,768,729	2.9	1,831,573	3.1	△ 62,844	△ 3.4
本 場 分	1,021,482	1.6	1,097,669	1.9	△ 76,187	△ 6.9
ボートレースチケットショップ養老分	477,525	0.8	431,574	0.7	45,951	10.6
ボートレースチケットショップ名張分	269,722	0.4	302,329	0.5	△ 32,607	△ 10.8
その他営業収益	63,902	0.1	93,360	0.2	△ 29,458	△ 31.6
営 業 外 収 益	84,495	0.1	97,620	0.2	△ 13,125	△ 13.4
使 用 料	52,627	0.1	53,686	0.1	△ 1,059	△ 2.0
受取利息及び配当金	280	0.0	239	0.0	41	17.2
長期前受金戻入	25,970	0.0	23,880	0.0	2,090	8.8
雑 収 益	5,619	0.0	19,816	0.0	△ 14,197	△ 71.6
特 別 利 益	3,621	0.0	0	0.0	3,621	0.0
その他特別利益	3,621	0.0	0	0.0	3,621	0.0
計	61,913,291	100.0	59,146,167	100.0	2,767,124	4.7

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	56,323,309	91.6	53,624,329	98.8	2,698,980	5.0
開 催 費	52,132,001	84.8	49,643,157	91.5	2,488,844	5.0
場外発売場事務受託費	593,833	1.0	583,157	1.1	10,676	1.8
ボートレースチケットショップ養老分	379,393	0.6	342,813	0.6	36,580	10.7
ボートレースチケットショップ名張分	214,440	0.3	240,344	0.4	△ 25,904	△ 10.8
施 設 管 理 費	457,602	0.7	475,588	0.9	△ 17,986	△ 3.8
競 走 実 施 費	1,586,112	2.6	1,496,621	2.8	89,491	6.0
販 売 促 進 費	660,150	1.1	577,777	1.1	82,373	14.3
総 係 費	433,636	0.7	423,715	0.8	9,921	2.3
減 価 償 却 費	431,768	0.7	424,244	0.8	7,524	1.8
資 産 減 耗 費	28,207	0.0	69	0.0	28,138	-
営 業 外 費 用	5,149,570	8.4	648,293	1.2	4,501,277	694.3
繰 出 金	4,300,000	7.0	0	0.0	4,300,000	0.0
雑 支 出	849,570	1.4	648,293	1.2	201,277	31.0
計	61,472,879	100.0	54,272,623	100.0	7,200,256	13.3

エ 経営比率

令和5年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.8	110.1	△ 0.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	109.0	△ 8.3
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.7	8.2	△ 7.5

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は109.8パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和5年度は100.7パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、8.3ポイント低下している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和5年度は0.7パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、7.5ポイント低下している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、表12のとおりであり、令和3年度と令和4年度は繰出しがなかったが、令和5年度は43億円を繰り出している。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	4,300,000	0	4,300,000

(5) 財政状態

令和5年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年3月31日現在 (期 末)	令和5年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	10,823,123	10,341,562	481,561	4.7
	流 動 資 産	20,291,565	19,199,375	1,092,190	5.7
資 産 合 計		31,114,688	29,540,938	1,573,750	5.3
負 債	固 定 負 債	234,991	227,652	7,339	3.2
	流 動 負 債	2,838,943	1,698,583	1,140,360	67.1
	繰 延 収 益	225,967	240,326	△ 14,359	△ 6.0
	計	3,299,900	2,166,562	1,133,338	52.3
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	16,655,209	16,214,797	440,412	2.7
	計	27,814,788	27,374,376	440,412	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計		31,114,688	29,540,938	1,573,750	5.3

(ア) 資 産

資産の総額は311億1,468万8千円で、期首に比べ15億7,375万円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は108億2,312万3千円で、期首に比べ4億8,156万1千円増加した。これは、主に建物の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は202億9,156万5千円で、期首に比べ10億9,219万円増加した。これは、主に未収金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は32億9,990万円で、期首に比べ11億3,333万8千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億3,499万1千円で、その全額が引当金であり、期首に比べ733万9千円増加した。

b 流動負債

流動負債は28億3,894万3千円で、期首に比べ11億4,036万円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は2億2,596万7千円で、期首に比べ1,435万9千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は278億1,478万8千円で、期首に比べ4億4,041万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は166億5,520万9千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ4億4,041万2千円増加した。

イ 基金の状況

基金の状況は表 14 のとおりであり、年度中において、全額を取り崩したため、令和 5 年度末の現在高は 0 円となっている。

表 14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	1,431,176	△ 1,431,176	0

ウ 財務比率

令和5年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和5年度	令和4年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	34.8	35.0	△ 0.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	0.8	0.8	0.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	90.1	93.5	△ 3.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	38.3	37.1	1.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	38.6	37.4	1.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	714.8	1130.3	△ 415.5

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和5年度は34.8パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は0.8パーセントで、令和4年度の状況と変わりはない。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和5年度は90.1パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、3.4ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和5年度は38.3パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和5年度は38.6パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和5年度は714.8パーセントで、令和4年度の状況と比較すると、415.5ポイント低下している。

(6) まとめ

令和5年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は179日で令和4年度より1日減少しており、利用者数は1,367万6,657人で、令和4年度より6万108人増加している。また、年間舟券発売金は599億9,254万4千円で、プレミアムG I レディースチャンピオンを開催したことで、令和4年度より28億6,893万円増加し、最高売上を更新している。

次に、経営成績について見ると、総収益619億1,329万1千円に対し、総費用は一般会計への繰出金として43億円を支出したことで614億7,287万9千円となり、収支差引4億4,041万2千円の純利益が生じている。

繰出金のうち13億円は、こども基金及び学校施設整備基金の財源として活用されており、未来に向けたこども・子育て政策の推進に貢献することとなった。

今後も時流を捉えた販売戦略を実施し、安定的な利益を確保することにより、定期的な繰出しや、地域に開かれた魅力的な施設の整備等、幅広い分野での地域貢献を期待するものである。

なお、令和5年度の基金利息4万2,816円については、営業外収益に計上されてはいないものの、基金への編入がされていない。津市モーターボート競走事業施設整備基金条例の第4条において、「基金の運用から生ずる収益は、津市モーターボート競走事業会計予算に計上して、基金に編入するものとする。」とされていることから、適切に対応されたい。